

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	01030101	区 分	■ 実行 □ 経常
事務事業名	消防団車両更新事業	担当部署名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田 洋文
		内線	221
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	01安全・安心・環境	03消防・救急体制の充実	01消防車両・消防機材の充実
実施期間	□ 単年 ■ 継続 (平成23年度～平成25年度)		実施方法
根拠法令等	□ 有 ■ 無	法令等の名称	—
		義務付け	□ 有 ■ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 村内における消防団(7分団)の消防力向上に向け、必要な措置を図る。 ②内容 村内消防団(7分団)に配置している消防車両が老朽化しているため、計画的に更新を図る。	村内消防団(7分団)
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
消防団の活動の向上が図れる。	車両の更新時期の検討。

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	12,878	8,064	8,064	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	8,157						
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	4,721	8,064	8,064	0	0			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.80	0.08	0.08	0.08			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	4,437	471	471	471			
総コスト費(千円)(A+C)	17,315	8,535	8,535	471	471			
人口あたりコスト(円)	2,857	1,408	1,408	78	78			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	消防車両数	台	2	2	100%	2	0
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	H23～H25の3年間で車両の整備を計画している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	消防車両の設備において、団活動の最低限の設備である。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	消防団の車両は現在13台あり、効率性については、検討が必要。(大規模火災が発生した場合の必要台数が未数であるため)
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	特定の者を対象としているが、受益者以外の村民から見ても理解が得られやすい。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	81%	91%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) b: 70～89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50～69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	各分団の消防車両について、老朽化に伴う更新事業であり、地域消防力の向上のため必要な事業である。引き続き、更新すべきと考え、各分団の消防車両をすべて更新する平成25年度を目途に事業完了とする。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
消防車両更新については、消火活動に必要な不可欠な事業であるが、7分団(各分団1台)の車両更新が終了する平成25年度で更新事業は廃止し、その後は維持更新に努めるべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止